

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	九州旅客鉄道株式会社
【英訳名】	Kyushu Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 青柳 俊彦
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅前三丁目25番21号
【電話番号】	092-474-2501
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 岩崎 正俊
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅前三丁目25番21号
【電話番号】	092-474-2501
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 岩崎 正俊
【縦覧に供する場所】	九州旅客鉄道株式会社東京支社 （東京都千代田区永田町二丁目12番4号 赤坂山王センタービル9階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益	(百万円)	98,909	100,471	440,358
経常利益	(百万円)	17,292	16,096	66,539
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	13,431	12,365	49,240
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	15,468	12,234	52,105
純資産額	(百万円)	391,574	424,665	420,743
総資産額	(百万円)	732,223	784,029	801,483
1株当たり四半期(当期)純 利益金額	(円)	83.95	77.28	307.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.7	53.4	51.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、新たに設立したJR九州駅ビルホールディングス株式会社（設立日 2019年4月1日）及び、JR九州ホテルズアンドリゾーツホールディングス株式会社（設立日 2019年4月1日）を、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、当第1四半期連結会計期間より、セグメントにおける売上高及び利益をより合理的に認識し、セグメント経営を着実に推進するため、セグメント区分を変更しております。これに伴い、従来「運輸サービス」、「建設」、「駅ビル・不動産」、「流通・外食」、「その他」としていたセグメント区分を、「運輸サービス」、「建設」、「不動産・ホテル」、「流通・外食」、「その他」に変更しております。各区分の概要及び主な関係会社は次のとおりであります。

(1) 運輸サービスグループ

運輸サービスグループでは、鉄道事業、バス事業、船舶事業等を行っております。

[主な会社]

(鉄道事業)

当社、豊肥本線高速鉄道保有(株)

(バス事業)

JR九州バス(株)

(船舶事業)

JR九州高速船(株)

(その他)

JR九州サービスサポート(株)、JR九州リネン(株)

(2) 建設グループ

建設グループでは、建設業、車両機械設備工事業、電気工事業等を行っております。

[主な会社]

(建設業)

九鉄工業(株)、三軌建設(株)、JR九州住宅(株)

(車両機械設備工事業)

JR九州エンジニアリング(株)

(電気工事業)

九州電気システム(株)

(その他)

JR九州コンサルタンツ(株)

(3) 不動産・ホテルグループ

不動産・ホテルグループでは、不動産賃貸業（商業施設、オフィス、マンション等）、不動産販売業（分譲マンション）、駐車場の運営、シニア事業、ホテル業、複合観光施設の運営等を行っております。

[主な会社]

(不動産賃貸業)

当社、(株)JR博多シティ、(株)JR小倉シティ、(株)JR長崎シティ、(株)JR大分シティ、(株)JR鹿児島シティ、JR九州ビルマネジメント(株)

(不動産販売業)

当社

(駐車場の運営)

JR九州レンタカー&パーキング(株)

(シニア事業)

JR九州シニアライフサポート(株)

(ホテル業)

JR九州ハウステンボスホテル(株)、JR九州ホテルズ(株)、JR九州ステーションホテル小倉(株)、JR Kyushu Business Development(Thailand) Co.,Ltd.

(複合観光施設の運営)

(株)おおやま夢工房

(その他)

J R九州駅ビルホールディングス(株)、JR Kyushu Capital Management(Thailand) Co.,Ltd.、

J R九州ホテルズアンドリゾートホールディングス(株)

(4) 流通・外食グループ

流通・外食グループでは、小売業のほか、飲食業及び農業を行っております。

[主な会社]

(小売業)

J R九州リテール(株)、J R九州ドラッグイレブン(株)

(飲食業)

J R九州フードサービス(株)、J R九州ファーストフーズ(株)、(株)トランドール、
上海捷尔餐飲管理有限公司

(農業)

J R九州ファーム(株)

(5) その他グループ

その他グループでは、広告業、物品賃貸業、建設機械の販売・レンタル、ゴルフ場経営等を行っておりま
す。

[主な会社]

(広告業)

J R九州エージェンシー(株)

(物品賃貸業)

J R九州フィナンシャルマネジメント(株)

(建設機械販売・レンタル事業)

キャタピラー九州(株)

(ゴルフ場経営)

J R九州リゾート開発(株)

(その他)

当社、J R九州商事(株)、J R九州システムソリューションズ(株)、J R九州ライフサービス(株)、

J R九州セコム(株)

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、輸出・生産の面では海外経済の減速の影響を受けるものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅さを増すなど、緩やかに拡大しました。

このような状況のなか、当社グループは「JR九州グループ中期経営計画2019-2021」の『成長ステージ』に向けて～のもと、3つの重点取り組みとして掲げる「更なる経営基盤強化」「主力事業の更なる収益力強化」「新たな領域における成長と進化」を推進するとともに、「ESG」「安全とサービス」「人づくり」の取り組みに注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比1.6%増の1,004億71百万円となりました。営業利益は前年同期比3.6%減の154億89百万円、EBITDAは前年同期比1.3%増の213億78百万円、経常利益は前年同期比6.9%減の160億96百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7.9%減の123億65百万円となりました。

(注) 当第1四半期連結累計期間におけるEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えた数値(転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費を除く)であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較について、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

運輸サービスグループ

鉄道事業においては、安全とサービスを基盤とした事業運営を行うとともに、九州新幹線を基軸としたネットワークを最大限に活用し、お客さまの視点に立った営業施策を実施することにより収入確保に努めました。

安全面では、JR九州グループ全体の安全風土をつくるべく「もう一度、それ大丈夫?! - 安全に敏感になろう -」をスローガンとした安全創造運動を展開しました。また安全投資では、車両の更新工事や老朽設備の取替等を着実に実施しました。

サービス面では、基本となる「5S」(整理・整頓・清掃・清潔・躰)を当たり前に実践し、「笑顔」と「あいさつ」でお客さまに快適にご利用いただけるよう取り組みを進めました。また、主要駅やD&S列車における無料公衆無線LANサービス「JR-KYUSHU FREE Wi-Fi」の導入拡大や、列車運行情報に関する「Twitter」配信について、日本語・英語に加えて韓国語・中国語アカウントの提供を開始する等、お客さまに寄り添った多様なサービスの提供に取り組みました。

営業面では、「新幹線」「近距離」「インバウンド」の主力分野の収益力向上に加えて、鉄道の魅力を活かしたまちづくりを推進しました。九州新幹線については、本年5月より『Go! Waku Waku Trip with Mickey』プロジェクトを展開し、利用促進を図りました。「JR九州インターネット列車予約サービス」については、インターネット限定商品の充実やキャンペーンの実施等により、ネット利用へのシフトを推進しました。また、インバウンド需要を取り込むため、「JR九州レールパス」の専用予約サイト「JR KYUSHU RAIL PASS Online Booking」における直接販売及び指定席事前予約サービスのほか、韓国、台湾、香港、中国を中心としたそれぞれの国及び地域に適した情報発信や販売促進を図りました。さらに、クルーズトレイン「ななつ星in九州」や11のD&S列車をはじめ、九州の自然・食・温泉・歴史文化・沿線地域の方々によるおもてなしなど、各種プロモーションにより、九州ブランドの認知度向上と九州への誘客促進に取り組みました。

輸送面では、イベントや時季にあわせたきめ細かな輸送施策を展開し、各線区の需要動向に応じた効率的な輸送体系の構築に努めるとともに、九州新幹線を中心とした輸送ネットワークの更なる充実を図りました。なお、「平成29年7月九州北部豪雨」の影響により、日田彦山線添田～夜明間において代行輸送を実施してい

ます。また、「平成28年熊本地震」の影響により運転を見合わせている豊肥本線肥後大津～阿蘇間については、国や関係自治体との連携・調整しながら、2020年度内の運転再開に向けて工事を進めています。

船舶事業においては、釜山地域への観光客誘致および九州と釜山との観光交流事業の推進の強化に向けて釜山観光公社と協定締結を行い、高速船利用の旅行需要拡大に取り組みました。

バス事業においては、九州新幹線と接続する高速バス「B&Sみやざき」などの高速バス路線において利用促進を図り、収益確保に努めました。

新たなモビリティサービス(MaaS)の構築に向けて、他の交通事業者等との連携に取り組みました。具体的には、本年5月に小田急電鉄株式会社と、同社が開発する共通データ基盤へのデータの連携及びサービスの検討に関する連携拡大に合意しました。また、第一交通産業株式会社と移動サービスの利便性向上に向けた業務提携契約を締結するとともに、本年6月より提携を記念した「ネット列車予約×SUGOCAでタクシーに乗ろう」キャンペーンを実施しました。

この結果、営業収益は前年同期比3.0%増の441億78百万円、営業利益は前年同期比6.2%増の99億16百万円、EBITDAは前年同期比11.0%増の121億28百万円となりました。

建設グループ

建設業においては、鉄道高架化工事、新幹線関連工事、マンション工事等を受注するとともに、工事の着実な遂行と経費の節減に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比4.1%減の124億3百万円、営業損失は5億3百万円(前年同期の営業損失は3億5百万円)、EBITDAは2億42百万円(前年同期のEBITDAは72百万円)となりました。

不動産・ホテルグループ

不動産賃貸業においては、本年3月に開業した「小倉宿 駅から三十歩横丁」の積極的な営業活動を行うとともに、本年4月に「アミュプラザ博多」のリニューアルを実施したほか、各駅ビルの駅前広場等を活用した積極的なイベント展開を行い収益拡大に努めました。

不動産販売業においては、分譲マンション「MJRザ・ガーデン鹿児島中央」や「MJR大分駅前ザ・レジデンス」等を売上に計上したほか、「MJRザ・ガーデン上熊本駅前」や「MJRザ・ガーデン宮崎駅前」等の販売に取り組みました。

ホテル業においては、昨年リニューアル開業した「JR九州ステーションホテル小倉」の営業活動を積極的に行ったほか、既存ホテルのレベニューマネジメントを強化し、収益拡大に努めました。

なお、本年4月にガバナンスの強化、スケールメリットを活かした営業力強化や経営効率化及び人材育成力の向上を目的として、駅ビル会社及びホテル会社を統括する中間持株会社をそれぞれ設立しました。

この結果、営業収益は前年同期比5.7%増の197億36百万円、営業利益は前年同期比16.5%減の50億59百万円、EBITDAは前年同期比10.0%減の76億98百万円となりました。

流通・外食グループ

小売業においては、ドラッグストアやコンビニエンスストアの新規出店を進めました。

飲食業においては、本年4月にカフェを東京に初出店するなどエリア拡大を進めました。

この結果、営業収益は前年同期比2.0%増の260億9百万円、営業利益は前年同期比6.2%増の7億61百万円、EBITDAは前年同期比2.9%増の11億45百万円となりました。

その他グループ

建設機械販売・レンタル事業においては、積極的な営業活動を行い収益確保に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比0.1%減の161億7百万円、営業利益は前年同期比12.1%減の3億64百万円、EBITDAは前年同期比13.3%増の8億19百万円となりました。

(注) セグメント別のEBITDAは、各セグメントにおける営業利益に減価償却費を加えた数値(セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費を除く)であります。

(参考) 当社の鉄道事業の営業実績
輸送実績

区分		単位	第33期第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)			
				前年同期比(%)		
営業日数		日	91	100.0		
営業キロ	新幹線	キロ	288.9	100.0		
	在来線	"	1,984.1	100.0		
	計	"	2,273.0	100.0		
輸送人員	定期	千人	57,807	99.5		
	定期外	"	30,408	103.7		
	計	"	88,215	100.9		
輸送人 キロ	新幹線	定期	千人キロ	52,918	102.5	
		定期外	"	440,397	101.8	
		計	"	493,316	101.8	
	在来線	幹線	定期	"	931,496	99.0
			定期外	"	723,792	101.9
			計	"	1,655,288	100.2
		地方 交通線	定期	"	138,527	98.8
			定期外	"	73,875	112.8
			計	"	212,402	103.3
		計	定期	"	1,070,024	98.9
			定期外	"	797,667	102.8
			計	"	1,867,691	100.6
	合計	定期	"	1,122,943	99.1	
		定期外	"	1,238,064	102.5	
		計	"	2,361,007	100.8	

収入実績

区分		単位	第33期第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		
				前年同期比(%)	
旅客運輸収入	新幹線	定期	百万円	710	102.8
		定期外	"	12,649	101.5
		計	"	13,359	101.5
	在来線	定期	"	7,600	98.8
		定期外	"	16,879	105.4
		計	"	24,479	103.3
	合計	定期	"	8,310	99.1
		定期外	"	29,529	103.7
		計	"	37,839	102.6
	荷物収入		"	0	99.9
合計		"	37,839	102.6	
鉄道線路使用料収入		"	155	98.7	
運輸雑収		"	3,942	110.3	
収入合計		"	41,937	103.3	

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ2.2%減少し、7,840億29百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の回収等により前連結会計年度末に比べ9.5%減少し、1,644億26百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の取得等による増はあったものの、金銭の信託の減等により前連結会計年度末に比べ0.0%減少し、6,196億3百万円となりました。

一方、負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ5.6%減少し、3,593億63百万円となりました。流動負債は、未払金の支払等により前連結会計年度末に比べ7.1%減少し、1,600億18百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減等により前連結会計年度末に比べ4.4%減少し、1,993億45百万円となりました。

また、純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ0.9%増加し、4,246億65百万円となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものです。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億98百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
計	640,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	160,000,000	160,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	160,000,000	160,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	160,000,000	-	16,000	-	171,908

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 159,986,600	1,599,866	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
単元未済株式	普通株式 13,400	-	-
発行済株式総数	普通株式 160,000,000	-	-
総株主の議決権	-	1,599,866	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,971	27,504
受取手形及び売掛金	52,275	34,351
未収運賃	2,732	2,511
有価証券	19,926	22,000
商品及び製品	21,809	21,537
仕掛品	22,703	31,793
原材料及び貯蔵品	6,819	8,681
その他	38,485	16,134
貸倒引当金	95	88
流動資産合計	181,627	164,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	241,558	240,579
機械装置及び運搬具(純額)	31,607	31,574
土地	129,344	132,161
リース資産(純額)	14,909	14,861
建設仮勘定	35,843	42,110
その他(純額)	8,057	8,001
有形固定資産合計	461,321	469,288
無形固定資産	5,215	5,020
投資その他の資産		
投資有価証券	24,403	24,306
繰延税金資産	55,086	53,038
退職給付に係る資産	882	799
金銭の信託	56,901	51,190
その他	17,461	17,369
貸倒引当金	1,416	1,410
投資その他の資産合計	153,318	145,294
固定資産合計	619,855	619,603
資産合計	801,483	784,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,132	22,846
短期借入金	9,002	9,542
1年内返済予定の長期借入金	3,845	11,845
未払金	57,139	37,140
未払法人税等	5,573	1,139
預り連絡運賃	1,731	1,450
前受運賃	5,821	6,437
賞与引当金	8,996	6,103
その他	47,072	63,513
流動負債合計	172,314	160,018
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	75,119	67,108
安全・環境対策等引当金	1,879	1,879
災害損失引当金	4,613	4,326
退職給付に係る負債	58,803	57,834
資産除去債務	1,603	1,613
その他	46,405	46,583
固定負債合計	208,425	199,345
負債合計	380,739	359,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	233,983	233,983
利益剰余金	160,558	164,683
株主資本合計	410,541	414,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,677	11,494
繰延ヘッジ損益	129	48
為替換算調整勘定	112	133
退職給付に係る調整累計額	7,608	7,477
その他の包括利益累計額合計	4,312	4,198
非支配株主持分	5,890	5,800
純資産合計	420,743	424,665
負債純資産合計	801,483	784,029

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業収益	98,909	100,471
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	58,771	59,115
販売費及び一般管理費	24,070	25,866
営業費合計	82,841	84,981
営業利益	16,067	15,489
営業外収益		
受取利息	17	20
受取配当金	221	247
金銭の信託運用益	550	436
雑収入	692	244
営業外収益合計	1,481	949
営業外費用		
支払利息	218	298
雑損失	37	44
営業外費用合計	256	342
経常利益	17,292	16,096
特別利益		
工事負担金等受入額	598	1,763
その他	19	136
特別利益合計	617	1,899
特別損失		
固定資産圧縮損	592	1,744
その他	74	36
特別損失合計	666	1,780
税金等調整前四半期純利益	17,243	16,215
法人税、住民税及び事業税	1,614	1,786
法人税等調整額	2,206	2,072
法人税等合計	3,820	3,858
四半期純利益	13,422	12,356
非支配株主に帰属する四半期純損失()	8	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,431	12,365

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	13,422	12,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,645	195
繰延ヘッジ損益	170	81
為替換算調整勘定	21	25
退職給付に係る調整額	250	129
その他の包括利益合計	2,045	122
四半期包括利益	15,468	12,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,470	12,252
非支配株主に係る四半期包括利益	2	17

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

新たに設立したJR九州駅ビルホールディングス株式会社(設立日 2019年4月1日)及びJR九州ホテルズアンドリゾーツホールディングス株式会社(設立日 2019年4月1日)を当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	5,097百万円	6,048百万円

(注)のれんの償却額及び負ののれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,040	利益剰余金	44.0	2018年3月31日	2018年6月25日

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	8,240	利益剰余金	51.5	2019年3月31日	2019年6月24日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸 サービス	建設	不動産・ ホテル	流通・ 外食				
売上高								
外部顧客への売上高	41,610	5,462	17,623	25,413	8,799	98,909	-	98,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,262	7,475	1,053	79	7,319	17,190	17,190	-
計	42,873	12,937	18,677	25,493	16,118	116,100	17,190	98,909
セグメント利益 又は損失()	9,340	305	6,059	716	415	16,226	159	16,067

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械販売・レンタル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 159百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸 サービス	建設	不動産・ ホテル	流通・ 外食				
売上高								
外部顧客への売上高	42,355	5,441	18,698	25,937	8,037	100,471	-	100,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,823	6,962	1,038	71	8,069	17,965	17,965	-
計	44,178	12,403	19,736	26,009	16,107	118,436	17,965	100,471
セグメント利益 又は損失()	9,916	503	5,059	761	364	15,598	109	15,489

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械販売・レンタル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 109百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、セグメントにおける売上高及び利益をより合理的に認識し、セグメント経営を着実に推進するため、セグメント区分を変更しております。これに伴い、従来「運輸サービス」、「建設」、「駅ビル・不動産」、「流通・外食」、「その他」としていたセグメント区分を、「運輸サービス」、「建設」、「不動産・ホテル」、「流通・外食」、「その他」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	83円95銭	77円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	13,431	12,365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	13,431	12,365
普通株式の期中平均株式数(株)	160,000,000	160,000,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

2019年7月に九州各地で発生した大雨の影響により、鉄道施設等を中心に被害が発生しました。これにより、復旧費用の支出等が見込まれますが、現時点においては詳細を調査中であり、影響額を合理的に見積もることは困難であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月5日

九州旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯俣 克平	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 知範	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高尾 圭輔	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている九州旅客鉄道株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、九州旅客鉄道株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。